

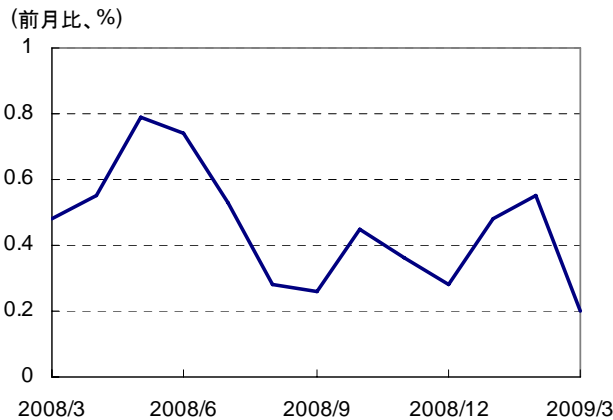
臨時レポート

＜ブラジル＞1.00%の追加利下げを実施

■ **ブラジル中央銀行は1.00%の利下げを決定、政策金利を10.25%に**

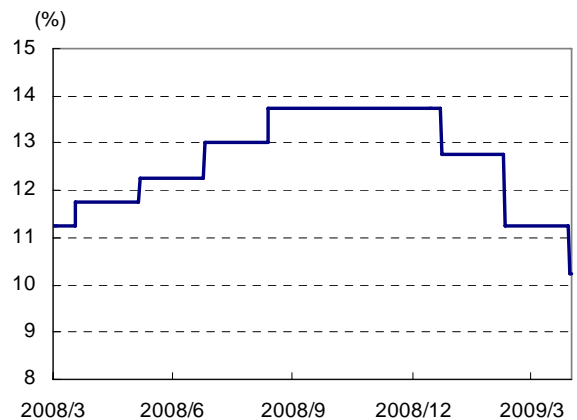
ブラジル中央銀行は、4月29日開催の金融政策委員会(COPOM)で、市場の予想通り1.00%の利下げを決定しました。これにより、同国の政策金利は11.25%から過去最低の10.25%に引き下げられました。今年の1月から3度目の利下げとなります。今回の利下げの背景としては、インフレ圧力の後退や国内経済の後退懸念が高まったことが挙げられます。ブラジル中央銀行は経済活動停滞の長期化を回避するため、3月に続き利下げに踏み切ったものと考えられます。

ブラジル:インフレ率*の推移
(2008年3月～2009年3月)



*IPCA(消費者物価指数)

ブラジル:政策金利の推移
(2008年3月～2009年4月)



(出所)ブルームバーグ

■ **当社グループの見通し**

これまでブラジル中央銀行は、毅然とした態度でインフレ抑制姿勢を表明してきたことから市場からの信任を獲得してきました。しかし、世界的な信用危機を受けて雇用と生産活動が縮小し、IMF(国際通貨基金)は4月22日に公表した「世界経済見通し」においてブラジルの2009年実質GDP成長率を▲1.3%と予測しています。このような環境下、現在の金融緩和は、弱含んでいる国内需要を再び活発化し、景気後退を回避することを目的としており、今後も利下げが継続する可能性があると思われます。

当社グループでは、同国は確立したマクロ経済政策を推し進めており、実質金利も依然として高いことから、ブラジル国債は魅力的な投資対象と見えています。また通貨の面では、中央銀行への信頼感や海外からの資金流入への期待がブラジルレアルの下支えになると考えます。

本資料をご覧いただく上での留意事項

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券の価格は市場環境、有価証券の発行会社の業績、金利の変動等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては各投資信託の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

● 投資信託に係る重要な事項について

- ・投資信託によっては、海外の証券取引所の休業日等に、取得、換金の申し込みの受付を行わない場合があります。

- ・投資信託によっては、クローズド期間として、原則として換金が行えない期間が設けられていることや、1回の解約金額に制限が設けられている場合があります。

- ・分配金の額は、投資信託の運用状況等により委託会社が決定するものであり、将来分配金の額が減額されることや、分配金が支払われないことがあります。

● 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の取得時: 申込手数料、信託財産留保額

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額

投資信託の保有時: 信託報酬、監査費用

信託報酬、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に受益者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等が実費としてかかります。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の費用がかかることがあります。

<投資信託委託会社>

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号

加入協会:(社)投資信託協会

(社)日本証券投資顧問業協会

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。本資料は投資に係る参考情報を提供することを目的とし、特定の有価証券の勧誘を目的として作成したものではありません。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客様が投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。